

平成18年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所
コード番号 9621

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島一哉
問合先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 村田和夫 TEL 03-3668-0451
決算取締役会開催日 平成19年2月22日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

（百万円・銭未満切捨）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	28,977	2.9	1,308	△ 15.7	1,366	△ 17.8	698	△ 7.5
17年12月期	28,166	9.3	1,552	7.5	1,662	8.2	755	△ 7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	49.35	—	3.9	4.5	4.7
17年12月期	51.78	—	4.4	5.3	5.9

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
② 期中平均株式数 18年12月期 14,150,872株 17年12月期 14,152,134株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	30,015	18,164	60.2	1,277.83
17年12月期	30,377	17,697	58.3	1,248.99

- (注) ① 期末発行済株式数（連結、自己株式控除）18年12月期 14,150,651株 17年12月期 14,151,172株
② 期末自己株式数等（連結）18年12月期 8,435株 17年12月期 7,914株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	△ 601	△ 398	△ 328	7,576
17年12月期	△ 1,854	591	△ 22	8,875

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,300	750	400
通期	30,000	1,570	840

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 59円36銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化し、異なる結果となる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。

添 付 資 料

I. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

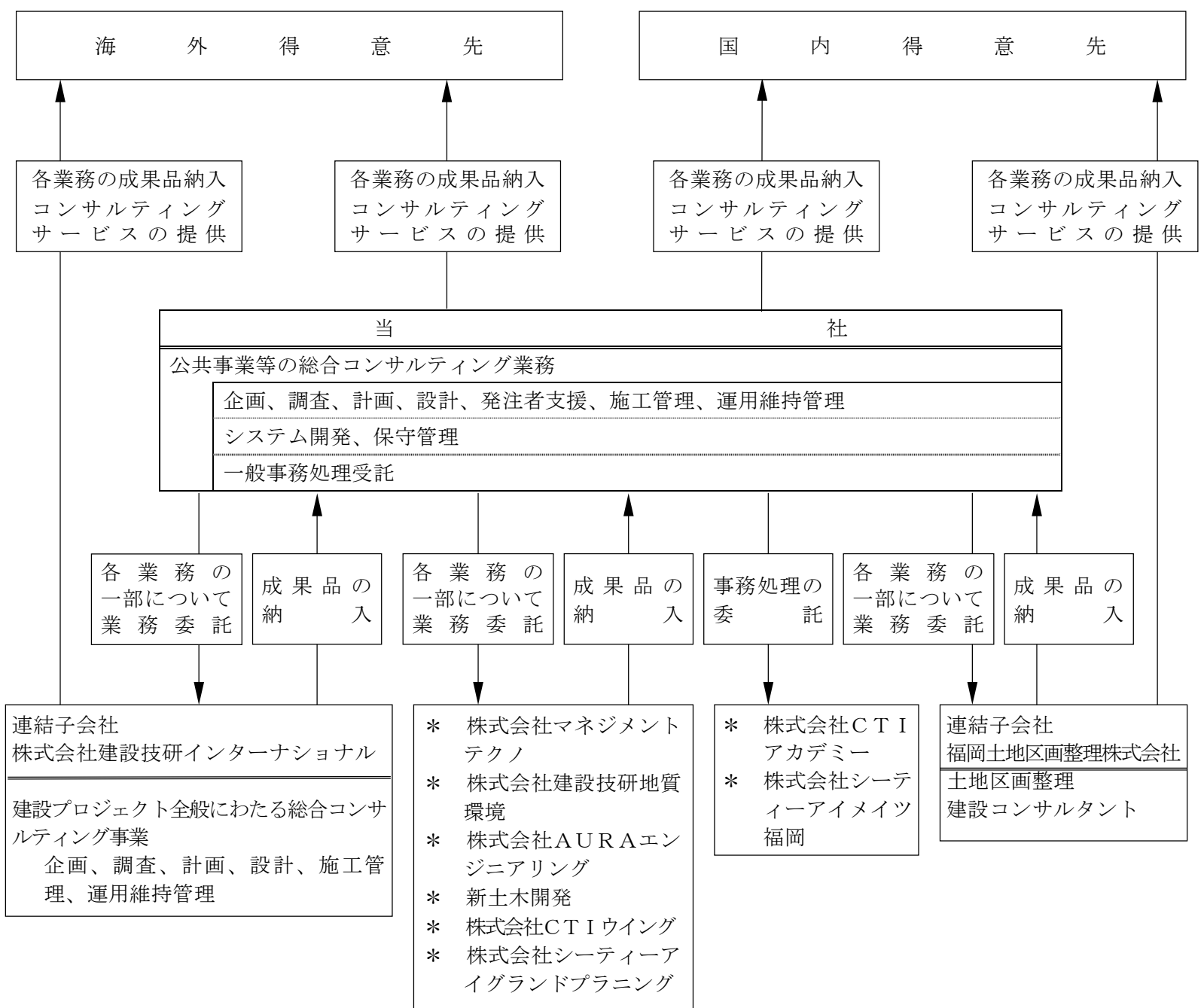
① 国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 福岡土地区画整理株式会社は、財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を平成18年6月1日付で譲り受け発足いたしました。

Ⅱ. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守るため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

2. 利益配当に関する基本方針

利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

3. 目標とする経営指標

公共投資の減少により当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高を3年後330億円に回復することを目標としております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの役割を十分に果たし、真のプロフェッショナルとして、子孫に誇れる美しい豊かな国土の実現に貢献したいと考えております。プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、発注者と国民の高い信頼と評価を受けて業界のリーディングカンパニーとしての活動を目指してまいります。

そのため、平成18年度を初年度として「受注のU字回復を確かなものとして、当社の新時代創生の第一歩とする」ことを基本方針とした3ヵ年の中期計画を実施します。その行動目標として、U字回復の実現、企業価値の向上、低コスト構造の実現、当社グループの再構築を実施してまいります。

5. 対処すべき課題

平成19年度政府予算案の公共事業関係費は引き続き3%あまり前年度を下回っており、競争が激化するの確実です。また、昨年は国土交通省のプロポーザル方式による発注件数が飛躍的に増加しましたが、平成19年は地方自治体のプロポーザル方式による発注件数の増加により、技術競争が一層激化することが予想されます。

当社は、このような状況になることを早くから予測し、技術と価格の両面で競争力を高める戦略を進めてまいりました。今後は、技術競争と価格競争に勝ち、受注のU字回復の歩みをさらに確実にするため、以下の諸施策を強力に推進し、強固な経営基盤を築いてまいります。

- ① 技術競争力強化のため引き続き技術者増員および技術力強化対策を行うとともに、外注管理などコスト削減を図って価格競争力を強化する。
- ② 国際分野、マネジメント分野に都市系分野を加えて第45期の重点分野として積極的な展開を図る。
- ③ 品質管理システムとして設計等の進捗段階に応じて検証・確認を行う「ステップレビュー」に加えて、設計チームから独立して検証等を実施する社内の専任照査制度として昨年導入した「プルーフエンジニア」制度をさらに強化する。

また、全役職員が、専門技術はもちろんのこと、倫理なども備えた社会づくりのプロフェッショナルとしての自覚をもって活躍するプロフェッショナル企業の構築を引き続き推進してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

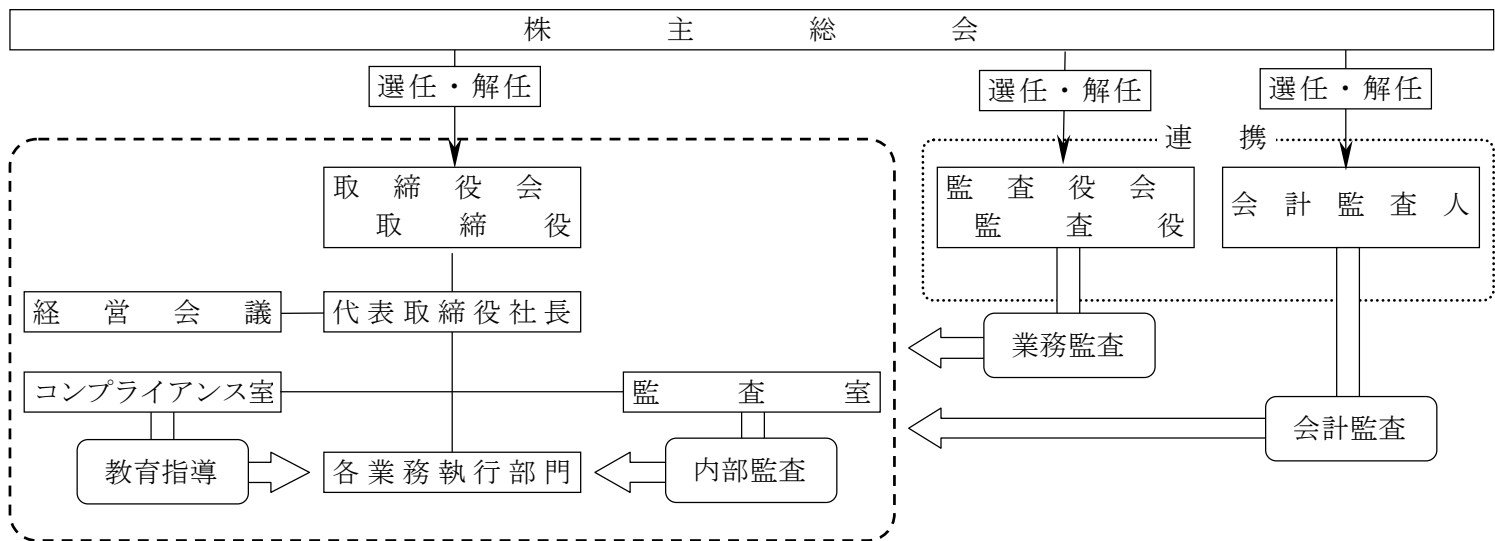
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役4名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。

なお、当社の機関の概要は、次ページのとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、社外監査役の弁護士1名に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適宜相談を受けられる体制を構築しております。

加えて、監査法人につきましても適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部で、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

④ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

会計監査は、一時会計監査人としてみずほ監査法人と監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は樋口節夫および入江秀雄であり、ともに昨年9月より担当しております。監査に係る補助者(13名)は、主に公認会計士および会計士補により構成されております。

⑤ 役員報酬の内容

(単位：百万円)

報酬内容	金額
取締役報酬	299
監査役報酬	37

(注) 1. 上記取締役報酬には、退任取締役に対する退職慰労金が含まれております。

2. 上記取締役報酬の他に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与総額(賞与含む)は、66百万円であります。

⑥ 監査報酬の内容

(単位：百万円)

報酬内容	金額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	22
上記以外の報酬	—

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

III. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加に加えて、個人消費が緩やかながら増加するなど、景気回復の基調で推移しました。

一方、当社グループの属する建設コンサルタント産業では、国、自治体の厳しい予算状況を反映して公共投資は総じて低調に推移し、厳しい受注環境が続きました。その中で、プロポーザル方式（技術力による選定方式）による発注が大幅に増加し、価格競争のみならず技術競争もまた激化することとなりました。

このような状況下にあつて当社グループは、人材の確保、技術の開発と承継などによる技術力の向上、技術分野や地域の重点的強化に加えて低コスト構造の構築を進めました。「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成17年4月に施行されたことにより、国土交通省においては技術力を重視したコンサルタントの選定が一層促進され、当社へのプロポーザル要請件数は大幅に増加しましたが、これに対応するため、広域調整機能強化をめざした東・西日本体制の導入などにより、プロポーザルの特定件数ならびに受注金額が大幅に増加しました。

また、都市事業分野の拡大をめざして、当社の全額出資による福岡土地地区画整理株式会社が、平成18年6月1日付で財団法人福岡土地地区画整理協会の営利事業を譲り受けて営業を開始し、順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は29,676百万円と前年同期比7.0%増、完成業務収入は28,977百万円と前年同期比2.9%増となりましたが、戦略的な事業分野の拡大を目指し、先行投資として新規業務に積極的に取り組んだためにコスト増となり、経常利益は1,366百万円と前年同期比17.8%減、当期純利益は698百万円と前年同期比7.5%減となりました。

2. 財政状態および経営成績の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,299百万円減少し、当連結会計年度末には7,576百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は601百万円（前連結会計年度比67.6%減）となりました。

これは主に、未成業務受入金の減少902百万円がある一方で、業務損失引当金および業務未払金の増加282百万円があつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は398百万円（前連結会計年度比－%）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出247百万円および貸付金の純増加額119百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は328百万円（前年同期比1,390.0%増）となりました。

これは主に、配当金の支払226百万円および短期借入金の純減少額100百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
自己資本比率 (%)	58.3	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	36.3
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

（注）1. 各指標は、以下のとおり算出しております。

① 自己資本比率：自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになるため、記載しておりません。

3. 次期の見通し

当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況を予測しておりますが、技術力強化とコスト削減、重点分野の展開、品質管理システムの強化等により、価格競争と技術競争に勝つための低コスト構造の実現とプロポーザル方式への対応を引き続き進めてまいります。

この結果、次期の業績の見通しにつきましては、受注高は31,000百万円と前年同期比4.5%増、売上高は30,000百万円と前年同期比3.5%増、経常利益は1,570百万円と前年同期比14.9%増を見込んでおります。

4. 事業等のリスク情報

当社の受注は公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		対前期増減額 (△印減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)			%		%		
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,767		5,264		△ 502	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		844		952		108	
3. 有価証券		3,108		2,611		△ 497	
4. 未成業務支出金		8,674		9,468		794	
5. 繰延税金資産		290		331		40	
6. その他		450		470		20	
7. 貸倒引当金		—		△ 8		△ 8	
流動資産合計		19,135	63.0	19,090	63.6	△ 45	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		4,313		4,342		28	
減価償却累計額		1,864	2,449	2,004	2,337	140	△ 111
2. 機械装置及び運搬具		272		273		0	
減価償却累計額		219	53	228	44	9	△ 8
3. 土地			4,581		4,581		—
4. その他		716		737		21	
減価償却累計額		496	220	554	182	58	△ 37
有形固定資産合計		7,304	24.0	7,146	23.8	△ 157	
(2) 無形固定資産							
1. のれん		—		113		113	
2. その他		295		266		△ 29	
無形固定資産合計		295	1.0	379	1.3	84	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※1		947		1,108		161	
2. 長期貸付金		21		12		△ 8	
3. 繰延税金費用		881		777		△ 103	
4. 前払年金		—		197		197	
5. その他		1,792		1,309		△ 482	
6. 投資損失引当金		—		△ 6		△ 6	
投資その他の資産合計		3,642	12.0	3,399	11.3	△ 243	
固定資産合計		11,242	37.0	10,925	36.4	△ 316	
資産合計		30,377	100.0	30,015	100.0	△ 361	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 業務未払金		994		1,170		176	
2. 短期借入金		400		300		△ 100	
3. 未払法人税等		373		264		△ 108	
4. 未成業務受入金		8,192		7,499		△ 692	
5. 賞与引当金		460		498		37	
6. 役員賞与引当金		—		43		43	
7. 業務損失引当金		—		125		125	
8. その他		1,216		1,195		△ 21	
流動負債合計		11,637	38.3	11,097	37.0	△ 539	
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		556		395		△ 161	
2. 役員退職慰労引当金		366		—		△ 366	
3. 長期未払金		—		316		316	
4. その他		39		41		1	
固定負債合計		963	3.2	753	2.5	△ 209	
負債合計		12,600	41.5	11,851	39.5	△ 748	
(少数株主持分)							
少数株主持分		80	0.2	—	—	△ 80	
(資本の部)							
I 資本金		3,025	10.0	—	—	△ 3,025	
II 資本剰余金		4,122	13.6	—	—	△ 4,122	
III 利益剰余金		10,259	33.7	—	—	△ 10,259	
IV その他有価証券評価差額金		294	1.0	—	—	△ 294	
V 自己株式 ※3		△ 5	△ 0.0	—	—	5	
資本合計		17,697	58.3	—	—	△ 17,697	
負債、少数株主持分及び資本合計		30,377	100.0	—	—	△ 30,377	

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		対前期増減額 (△印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	3,025	10.1	3,025	
2. 資 本 剰 余 金	—	—	4,122	13.7	4,122	
3. 利 益 剰 余 金	—	—	10,690	35.6	10,690	
4. 自 己 株 式	—	—	△ 5	△ 0.0	△ 5	
株 主 資 本 合 計	—	—	17,832	59.4	17,832	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	249	0.8	249	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	249	0.8	249	
III 少 数 株 主 持 分	—	—	82	0.3	82	
純 資 産 合 計	—	—	18,164	60.5	18,164	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	30,015	100.0	30,015	

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I 売 上 高		%		%		
完 成 業 務 収 入	28,166	100.0	28,977	100.0	810	
II 売 上 原 価						
完 成 業 務 原 価	20,976	74.5	21,750	75.1	773	
III 売 上 総 利 益	7,189	25.5	7,226	24.9	37	
※1 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,637	20.0	5,918	20.4	281	
IV 営 業 利 益	1,552	5.5	1,308	4.5	△ 244	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	8		19		10	
2. 受 取 配 当 金	9		9		0	
3. 為 替 差 益	24		3		△ 20	
4. 受 取 家 賃 収 入	31		32		0	
5. 受 取 保 険 配 当 金	17		4		△ 12	
6. そ の 他	32	124	29	100	△ 2	△ 23
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	2		3		0	
2. 支 払 手 数 料	9		28		18	
3. 保 険 解 約 損	—		9		9	
4. そ の 他	1	14	1	41	△ 0	27
VI 経 常 利 益	1,662	5.9	1,366	4.7	△ 295	
特 別 損 失						
※2 1. 固 定 資 産 処 分 損	101		0		△ 100	
2. 事 業 所 移 転 費 用	165		2		△ 162	
3. 早 期 割 増 退 職 金	21		—		△ 21	
4. 会 員 権 評 価 損	—		3		3	
5. 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		6		6	
6. そ の 他	4	292	0	13	△ 4	△ 278
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,370		1,353		△ 17
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	655		556		△ 98	
法 人 税 等 調 整 額	△ 45	609	94	651	140	41
少 数 株 主 利 益		5		3		△ 2
当 期 純 利 益		755		698		△ 56

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
		金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,122
II 資本剰余金増加高		—
III 資本剰余金減少高		—
IV 資本剰余金期末残高		4,122
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		9,692
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益		755
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金		169
2. 役員賞与		18
IV 利益剰余金期末残高		10,259

4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少 数 株主持分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成17年12月31日残高	3,025	4,122	10,259	△ 5	17,402	294	294	80	17,777
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 226	—	△ 226	—	—	—	△ 226
役員賞与金	—	—	△ 22	—	△ 22	—	—	—	△ 22
当期純利益	—	—	698	—	698	—	—	—	698
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
連結子会社の増加に ともなう減少	—	—	△ 19	—	△ 19	—	—	—	△ 19
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 45	△ 45	2	△ 42
当連結会計年度中の 変動額合計	—	—	430	△ 0	430	△ 45	△ 45	2	387
平成18年12月31日残高	3,025	4,122	10,690	△ 5	17,832	249	249	82	18,164

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370	1,353
減価償却	336	319
のれん償却額	—	12
貸倒引当金の増加額	—	8
退職給付引当金の減少額	△ 1,650	△ 161
前払年金費用の増加額	—	△ 197
役員退職慰労引当金の増加額または減少額 (△)	19	△ 366
賞与引当金の増加額	144	35
役員賞与引当金の増加額	—	43
業務損失引当金の増加額	—	125
投資損失引当金の増加額	—	6
長期未払金の増加額	—	316
受取利息および受取配当金	△ 18	△ 29
支払利息	2	3
為替差益または差損 (△)	△ 18	6
その他営業外費用	1	9
固定資産処分損	101	2
有価証券売却益	△ 7	—
会員権評価損	—	3
売上債権の増加額	△ 118	△ 105
未成業務支出金の減少額または増加額 (△)	323	△ 520
その他流動資産の増加額	△ 47	△ 38
業務未払金の増加額または減少額 (△)	△ 27	157
未成業務受入金の減少額	△ 1,645	△ 902
役員賞与の支払額	△ 18	△ 22
その他流動負債の増加額または減少額 (△)	147	△ 55
その他固定負債の増加額	3	1
小計	△ 1,100	6
利息及び配当金の受取額	19	29
利息の支払額	△ 2	△ 2
法人税等の支払額	△ 770	△ 634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,854	△ 601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 247
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△ 221	△ 53
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△ 66	△ 59
貸付による支出	△ 300	△ 340
貸付金の回収による収入	237	221
関係会社の増資引受による支出	—	△ 90
長期性預金の解約による収入	500	—
その他投資の支出	△ 269	△ 86
その他投資の収入	711	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	591	△ 398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820	1,350
短期借入金の返済による支出	△ 670	△ 1,450
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 0
配当金の支払額	△ 170	△ 226
少数株主への配当金支払額	—	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	△ 328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△ 6
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,266	△ 1,334
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,142	8,875
VII 連結子会社の増加にともなう	—	35
VIII 現金及び現金同等物の増加額	—	35
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,875	7,576

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ (平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。) 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地地区画整理株式会社 (財団法人福岡土地地区画整理協会の事業の一部を平成18年6月1日付で譲り受け発足いたしました。なお、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツ (平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。) および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15～50年</p> <p>2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産……定率法 同 左</p> <p>2) 無形固定資産……定額法 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 _____</p> <p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>5) 業務損失引当金 _____</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 同 左</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 _____</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、定額法により5年間で規則的に償却しております。</p>
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>_____</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が43百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,082百万円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「受取手数料」は、4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度で区分掲記しておりました営業外費用の「出資金評価損」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「出資金評価損」は、0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険解約損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「保険解約損」は、0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。</p>	<p>1. 業務損失引当金の設定 当社および連結子会社は、受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度末より必要と見積られる金額につき引当計上することにいたしました。 この結果、売上原価が125百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が125百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社および連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルは、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社の平成18年2月23日開催の取締役会および連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルの平成18年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、当社の平成18年3月29日開催の定時株主総会および連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルの平成18年3月24日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員の退任時とすることを含む決議をしております。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 150百万円 2. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して130百万円の債務保証を行っております。 ※3. 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。 普通株式 7,914株	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 170百万円 2. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して107百万円の債務保証を行っております。 ※3. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,898百万円 賞与 322 賞与引当金繰入額 117 退職金 1 退職給付費用 237 役員退職慰労引当金繰入額 56 研究調査費 575 ※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,103百万円 賞与 331 賞与引当金繰入額 135 役員賞与引当金繰入額 43 退職金 9 退職給付費用 166 役員退職慰労引当金繰入額 15 研究調査費 560 貸倒引当金繰入額 8 ※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87</td> <td>—</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	合計		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	87	—	87	有形固定資産 その他	13	—	13	無形固定資産 その他	0	—	0	投資その他の資産 その他	—	0	0	合計	100	0	101	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	合計		百万円	百万円	有形固定資産 その他	0	0	合計	0	0
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
建物及び構築物	87	—	87																																						
有形固定資産 その他	13	—	13																																						
無形固定資産 その他	0	—	0																																						
投資その他の資産 その他	—	0	0																																						
合計	100	0	101																																						
	固定資産 除却損	合計																																							
	百万円	百万円																																							
有形固定資産 その他	0	0																																							
合計	0	0																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕				
	1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：株)				
	前連結 会計 年度末 株式数	当連結 会計年度 増加 株式数	当連結 会計年度 減少 株式数	当連結 会計 年度末 株式数	摘 要
	14,159,086	-	-	14,159,086	
	合 計	-	-	14,159,086	
	自己株式 普通株式	7,914	521	-	8,435 (注)
	合 計	7,914	521	-	8,435
	(注) 普通株式の自己株式増加521株は、単元未満株式の取得による増加であります。				
	2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				
	3. 配当に関する事項 (1) 配当金の支払 (単位：百万円)				
	決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 金	基 準 日 効 力 発 生 日
	平成18年 3月29日 定 時 株主総会	普 通 株 式	226	16円	平成17年 12月31日 平成18年 3月30日
	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの (単位：百万円)				
	決議予定	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 原 資	1 株 当 たり 配 当 金 基 準 日 効 力 発 生 日
	平成19年 3月28日 定 時 株主総会	普 通 株 式	226	利 益 剰 余 金	16円 平成18年 12月31日 平成19年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成17年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成18年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,767	5,264
有価証券勘定	3,108	2,611
合 計	8,875	△ 300
		合 計
		7,576

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	119	59	59	有形固定資産 その他	161	69	91
無形固定資産 その他	2	2	0	無形固定資産 その他	15	3	11
合計	122	62	59	合計	176	73	103
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 29百万円				1 年 内 46百万円			
1 年 超 31				1 年 超 57			
合計 60				合計 104			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 48百万円				支払リース料 46百万円			
減価償却費相当額 45				減価償却費相当額 43			
支払利息相当額 2				支払利息相当額 2			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	259	755	496	459	879	420
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社 債	—	—	—	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	259	755	496	459	879	420
連結貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	17	17	△ 0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	1,000	1,000	—	—	—	—
	② 社 債	—	—	—	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,000	1,000	—	17	17	△ 0
合 計		1,259	1,755	496	476	896	420

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,001	0	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	41	40
② マネー・マネジメント・ファンド	702	703
③ 中期国債ファンド	705	706
④ フリー・ファイナンシャル・ファンド	200	700
⑤ その他	500	500

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、当社および株式会社建設技研インターナショナルは、適格退職年金制度および退職一時金制度も設けております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタント厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しており、福岡土地区画整理株式会社は、全国測量業厚生年金基金（総合設立）に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社	会社設立時	—	
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時	—	

② 適格退職年金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社	平成元年	—	結合契約
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時	—	結合契約

(注) 結合契約である。

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 7,346	△ 7,580
(2) 年金資産	5,026	5,862
(3) 退職給付信託	1,499	1,510
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	△ 819	△ 207
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異	262	8
(7) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5) + (6) + (7)	△ 556	△ 198
(9) 前払年金資産	—	197
(10) 退職給付引当金 (8) - (9)	△ 556	△ 395

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、それぞれ前連結会計年度末7,446百万円、当連結会計年度末9,776百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用	845	705
(1) 勤務費用	509	469
(2) 利息費用	144	148
(3) 期待運用収益 (減算)	81	130
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	261	208
(6) 臨時に支払った退職金	12	9

(注) 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金 (事業主負担分) をそれぞれ前連結会計年度315百万円、当連結会計年度375百万円支出しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産（流動資産）	繰延税金資産（流動資産）
	未払事業税 40百万円	未払事業税 26百万円
	賞与社会保険料 21	繰越欠損金 3
	賞与引当金 185	業務損失引当金 48
	その他の他 43	賞与社会保険料 23
	合計 290	賞与引当金 201
		その他の他 32
		小計 335
		評価性引当金 △ 3
		合計 332
	繰延税金負債（流動負債）	繰延税金負債（流動負債）
	未収事業税 0百万円	未収事業税 0百万円
	合計 0	合計 0
	繰延税金資産の純額 331百万円	繰延税金資産の純額 331百万円
	繰延税金資産（固定資産）	繰延税金資産（固定資産）
退職給付引当金 805百万円	退職給付引当金 691百万円	
役員退職慰労引当金 150	繰越欠損金 22	
有価証券評価損 88	長期未払金 129	
会員権評価損 25	有価証券評価損 91	
その他の他 13	会員権評価損 26	
小計 1,082	その他の他 9	
	小計 970	
	評価性引当金 △ 22	
	合計 948	
	繰延税金負債（固定負債）	繰延税金負債（固定負債）
その他有価証券評価差額金 201百万円	その他有価証券評価差額金 170百万円	
小計 201	小計 170	
繰延税金資産の純額 881百万円	繰延税金資産の純額 777百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69 % (調整)	法定実効税率 40.69 % (調整)
交際費等の損金不算入 1.08	交際費等の損金不算入 1.27	
住民税均等割 4.61	住民税均等割 4.98	
受取配当等の益金不算入 △ 0.18	受取配当等の益金不算入 △ 0.28	
I T 投資促進税制 △ 0.83	評価性引当金 1.95	
その他の他 △ 0.88	その他の他 △ 0.49	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.12	

V. セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）および当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

VI. 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,248.99円	1株当たり純資産額 1,277.83円
1株当たり当期純利益 51.78円	1株当たり当期純利益 49.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益	755百万円	698百万円
普通株式に係る当期純利益	732百万円	698百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	22百万円	—
普通株主に帰属しない金額	22百万円	—
普通株式の期中平均株式数	14,152,134株	14,150,872株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳	—	—
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

VII. 重要な後発事象

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕
—	—